

武蔵野市子どもの権利に関する条例骨子案 検討項目及び視点・論点

2022年1月18日 委員長 喜多 明人

①検討項目（主には検討委員会による審議項目）

②各項目の記載内容を検討する際に考えられる

（＋②をもとに今後骨子案の内容を記載）



主な論点、文章化する際に考えられる視点など

※検討結果をもとに、骨子案にする際の項目については、今後改めて整理します

A 前文（なぜ一条例制定の理由、思い、どのように一プロセス）

A-1 □多様性と子どもの権利

子どもの現実と重視したい子どもの権利—多様性（ダイバーシティー）の時代をむかえて
—どのような「子どもの権利」が求められているのか。

■子どもの現実（自己肯定感の低下） ➡自分らしく生きる権利

「子どもはだんだん人間になるのではない。いま、すでに人間なのだ」（コルチャック）

★子どもの人間の尊厳 ＜人間の多様性・子どもの多様性の尊重＞

★子ども支援の重要性（自己肯定感の獲得）＝最優先の実践課題

➡自己の意思と力（子ども参加）で自己形成を図ることの支援＝子ども支援

★子どもの参加の権利の2つの側面

—子どもの自己形成および社会形成への参加

■子どもの現実（子どもに向けられた暴力） ➡安心して生きる権利

★子どもが安心して相談する権利、

★助けを求める（救済を求める）権利 オンブズ

★危難に際して逃げる権利 シェルター

★子どもの権利を学ぶ権利 権利学習（SOS 学習）

A-2 □権利の保障方法

上記、多様性時代の子どもの権利の保障方法

➡上記子どもの権利を社会（地域）が保障していく仕組みづくり＝子どもの権利条例

■子どもの権利の社会的な保障（地域が子どもを育てる、社会が子どもを育てる）

社会責任⇔家庭責任 過剰な家庭責任、親・保護者責任追及の社会に対して
どちらを優先するか？ —政策的な判断

★子どもの権利保障における親・保護者の第一次的養育責任（条約18条）

親・家庭支援（親の責任追及）優先の政策判断に対して

➡子どもと親の現実 何を政策課題とするか、その基本的な課題認識が問われる

＊夕方になったら、子どもは「コミセンではなく、家に帰るべき」という認識？

＊地域子ども観12館—学童保育ニーズの高さ 保護者の「共働き」ニーズの高さ

- 子どもの権利の重層的な保障
- 国際社会 国連・子どもの権利条約
- 国・政府 こども基本法（案）
- 東京都 こども基本条例・子供虐待防止条例
- 武蔵野市 子どもの権利条例
- 民間団体 子どもの権利・支援の憲章・宣言等（例：不登校の子どもの権利宣言）
- 子どもの権利の身近な生活の場での保障
- ★保障主体＝子どもにとって身近な生活の場＝家庭、学校、地域での権利保障
- ⇔家庭・学校の限界と孤立化、地域の衰退と名目化（とくに子どもにとって）
- ★子どもの全面的、調和的な発達に欠かせない家庭的な環境の確保
- 家庭（権利保障の主体）の限界と孤立化（プライバシー保護の建前）
- ★子どもの教育への権利保障と学校の役割
- 学校（権利保障の主体）の限界と孤立化（背負い込み体質・学校の排他性）
- ⇒条例は、家庭・学校の限界を、地域の子ども支援システムでカバーしていくしくみづくり
- （大局的には…少子高齢化社会―子ども・子育てを起点として地域社会の再構築をはかる）

A-3 □ユニセフ CFC の実現

子どもにやさしいまち（CFC）の実現

- ユニセフ CFC（a Child Friendly City）
- 子どもの権利条約を地方自治で実現していくこと
- ➡ CFC行動計画の7つの要素 ユニセフCFC行動の枠組み
- ①子どもの参加、②子どもにやさしい法的枠組み、③まち全体の子どもの権利戦略（子どもの権利総合計画）、④子どもの権利部局または調整のしくみ（子ども総合部局）、⑤事前・事後の子ども影響評価（事前事後アセスメント）、⑥子ども予算、⑦定期的な自治体子ども白書、⑧子どもの権利の周知（普及啓発）、⑨独立した子どもアドボカシー（子どもオンブズ・コミッショナー）

A-4 □条例制定のプロセス

- この条例はどのように作られたのか
- ★子どもたちの意見表明・参加
- ★市民参加 市民協働による条例づくり
- ＊検討委員会のとりくみ、パブコメ等
- ★子どもの現場に寄り添う
- ＊子どもの現場（家庭、学校等の施設、地域・市民NPO等）の視察、ヒヤリング

A-5 □前文への子どもの声・言葉の反映

条例（前文等）に子どもの声・言葉を反映していくことをめざす

■Teensムサカツワークショップの活用

★ムサカツ有志の検討委員会参加

★検討委員会委員のムサカツ参加―子どもに聞いてみたいこと

➡子どもの言葉を直接条例前文に盛り込む例：日進市）、

➡子どもアンケートの役割・意義

B 総則

B-1 □目的規定について

■条例の目的をどう記載するか

★子どもの権利としての子ども支援 ➡子どもの自己形成の支援

➡子どもの意見表明・社会参加の支援

★子どもの権利の実現をめざして、子どもにやさしいまちを創ること

★子どもの現場、家庭・学校・NPO等の支援をはかる地域子ども支援システムの構築

B-2 □条例上の用語の定義について

■用語の定義

★子どもの定義 18歳未満の者 ➡18歳・19歳の支援

18歳を過ぎた後の若者支援へのつながり

★育ち学ぶ施設 学校、児童館・保育所等福祉施設

C 保障すべき子どもの権利

C-1 □子どもにとって大切な子どもの権利とは

■どの権利を（いくつくらい）条文に記載するか。

★子どもの権利アンケートでは以下の3つの権利＝8割近い子どもが求める「三大権利」

①安心して生きる権利

②戦争に巻き込まれないで平和に生きる権利

③差別されない権利

★子どもの権利条約上の子どもの権利カテゴリー（ユニセフ）

生存の権利・発達の権利・保護の権利・参加の権利

その他、委員会、ムサカツ実行委員会が出された子どもの権利

★安心して生きる権利

◇安心して相談でき、救済される権利

◇医療を受けられる権利

- ◇愛される権利（愛されて育つ権利 ⇔愛着障がい）
人格の全面的かつ調和のとれた発達のために、家庭的環境のもとで
幸福、愛情および理解のある雰囲気の中で成長（子どもの権利条約前文）
- ★差別されない権利
国民的、民族的な差別禁止
◇名前・国籍を持つ権利
◇宗教による食や習慣の違いへの配慮を受ける権利
障がいによる差別の禁止
◇インクルーシブな教育を受ける権利
性的マイノリティ（**（LGBTQ）**）の差別禁止（ジェンダー）
- ★自分らしく生きる権利（アイデンティティの権利、自分の育ちへの参加）
◇失敗する権利
◇子どもたちが将来自立して生きるための資質・能力を身に付ける権利
◇やりたいことを自分で選択できる権利
◇職業を自分で選択できる権利
◇門限を自分で決められる権利
◇身に着ける物の違いへの配慮を受け、好きな服を選べる権利（個性を実現する権利）
- ★自分をとりもどすために休む権利
◇休息する権利と自由な時間（余暇）を持つ権利 ⇔子ども特別休暇制度
➡子どもの居場所（みらいる視察から）
—自分らしく生きるための学びと居場所、自分を取り戻すための学校外の居場所
- ★子どもが意見表明し、参加する権利
- ★子どもの遊ぶ権利
➡子ども参加の自由な遊び場（プレーパーク）⇔ 既成の遊び場・公園
- ★子どもの学ぶ権利 **➡多様な学び**
＊いじめ予防授業 —子どもの権利としての安心・自信・自由（CAP 授業）

C-2 □子どもの権利の広報・普及・研修

- 子どもの権利（条例・条約）の広報・普及
- ★「子どもの権利」日の制定
- ★子どもの権利条約・条例の広報普及
- ★子どもの権利の広報・普及の重要性
子どもの権利リーフレット、絵本、マンガ等
- ★おとな（住民等）や支援者に向けた子どもの権利の啓発
子ども支援者への子どもの権利・人権研修

C-3 □子どもへの子どもの権利広報・学習

- 子どものための権利学習
 - ★学校における権利学習 参考 ユニセフ「学校における権利学習教材」
 - ➡学校教育の中で、継続的に子どもの権利について伝えていく仕組みづくり
 - 子どものうちから権利侵害がなぜ起こるかを考え学ぶこと
 - 特に低学年の子どもたちに、権利をどのように伝えていくかという問題
 - ★ヤングケアラーに関する啓発
 - ★子どもの権利副教材、ユニセフ教材の活用
 - ➡救済制度の土台となる子どもの権利文化の構築（名古屋市・小金井市）

D 子どもの権利の保障主体と役割・責務
D-1 □市の役割・責務

- 市の役割や責務として、具体的にどのようなことを記載すべきか
 - ★総合的な子ども支援—タテ割り行政の克服
 - 子ども支援、教育に関わる機関の緊密な連携、総合的な支援。特に、教育と福祉（健康・障害）との緊密な連携体制と日々の運用
 - ★継続的な子ども支援—乳幼児期、児童期、若者期から成人期への切れ目のない支援
 - ★公民連携—市と地域（民間団体等）の連携・協働による支援
 - ➡子ども支援における民間団体の役割（実践・経験の蓄積）を活かす
- ⇔市職員は人事異動による「限界」があること

D-2 □市民の役割・責務

- 子どもの権利保障における市民の役割、市との協働
 - ★地域・市民民間団体（NPO）等の役割（社会貢献）
 - ★子どもが生活する場としての地域の再構築
 - ➡少子高齢化のなかで
 - 地域共同体—共に生きる ・地域自治・市民社会の形成

D-3 □家庭、親・法定保護者の役割

- 家庭、親・法定保護者の役割
 - ★親による子どものケアを受ける権利と第一次ケア（養育）責任
 - ⇔限界 貧困・格差・養育困難家庭の問題
 - ➡体罰・虐待・ハラスメント（しつけの名による）の規制（法改正）
 - ヤングケアラー問題（家庭支援の不足を子どもがカバー）
 - ★法定保護者による子どものケアを受ける権利の保障
 - 児童養護施設（集団養護）から里親養護（家庭的養護）へ（厚労省の政策転換）
 - ➡体罰・虐待・ハラスメント（しつけの名による）—「子どもの権利ノート」

D-4 □育ち学ぶ施設（学校ほか、子ども支援・ケア施設等）の役割（責任）

- 子どもの学びの場（学校内外）の環境と限界・支援
 - ★学校環境における子どもの権利保障
 - 教職員による子どもの学ぶ権利（その中核部分の一つが教育を受ける権利）の保障
 - 教職員・保護者・地域住民（子ども）による学校共同体づくり
 - ➡限界 家庭の貧困・格差・養育困難家庭の問題を抱えた子どもへの対応
 - 超過勤務（「ブラック」化一部活顧問）、クレーム・保護者対応
 - 中・高校の受験競争―「過度の競争による心身への悪影響」（3回連続国連勧告）
 - 学校＝忙しすぎ、競争社会の中で「自分を見失う」子どもたちを受け止める

D-5 □事業者

- 社会的企業として、地域の子ども支援、子どもの権利保障に関する市の施策に出来る限り協力することがのぞましいこと
 - ◇雇用する市民の子育て、子どもの権利実現に出来る限り協力すること

E 子どもの権利保障の制度・しくみを創る（制度・条件整備・行財政等）

- ➡事業、施策と「制度」（しくみ）との違いに留意
 - 制度・しくみの新設・改廃等は、議会を通した条例事項
 - 現時点で制度化が困難な場合は、近い将来に制度化することを想定して、制度化を方向付ける指針的な規定を条例化すること（制度理念）

E-1 子どもの居場所

- ★市は、市民との協働により、一人ひとりの子どもが安心して過ごし、他の人との関係づくりができるような、子どものための多様な居場所づくりを推進すること
- ★子どもは、子どものための居場所において、学び、遊び、休み、集い、語り合うなど、自らの意思に基づいて過ごすことができること

(考え方・理念)

- ・子どもには、安心して過ごすことのできる居場所が必要です。
- ・家庭や学校は、子どもの安心できる居場所であるべきです。
- ・ひとりで安心して過ごすことのできない年齢の子どもを、ひとりにしてはいけません。夜間ひとりにってしまう子どもの居場所についても配慮が必要です。
- ・子どもは、身近な居場所において、信頼できる人、安心できる人と接する中で、自身の相談ごとなどを話せる関係をつくることができます。
- ・子どもが過ごしやすい場所は、それぞれの子どもによって異なります。そのため、一つの決まった形ではなく、さまざまな形の居場所が必要です。
- ・学校や地域の各施設における居場所のほか、地域におけるさまざまな活動も子どもにとっての居場所となりえると考えられます。
- ・多様な居場所づくりのためには、市が施設を用意するだけでなく、地域の住民や団体の協力（連携・協働）が必要になります。居場所づくりを行う地域の住民や団体に対して、市は必要な支援を行います。
- ・子どもは自らの意思によって、学んだり、遊んだり、休んだり、集まったり、語り合ったりする権利があります。子どものための居場所は、そのような権利の実現の場となります。

【★重点課題として議論してきた成果として、骨子案に組み込む考え方、理念を掲げてあります】

上記理念を具現化するためのしくみづくりー公民連携・協働を土台として

■今後の検討事項

★子どもの参加を軸とした地域における子どもの居場所づくり＝CFC 行動の枠組み

★条例のシンボル施設ー子ども参加の拠点づくり

★子ども専用の居場所づくり

◇子どもの遊び場の確保（遊ぶ権利の保障）

➡ 早期教育への歯止め（子どもの「遊びたい」「やってみたい」の確保）

◇自分を取り戻す居場所・フリースペース（みらいる等）

◇「過度の競争主義による心身への悪影響」（国連勧告）に対して

➡中・高校生世代が「考える空間」の確保

中高校生専用の居場所 参考：杉並区「ゆう杉並」・茅野市・中高ランドちのちの町田市子どもセンター「ばーん」など

➡児童館における「子ども企画運営委員会」（杉並区、茅野市）

ー地域施設における子どもの運営参加

◇子ども参加の拠点（条例のシンボル施設）

参考：石巻市子どもセンターライツ、川崎市子ども夢パーク

★子どもとおとな共用の居場所づくり

◇社会教育施設（市民センター・図書館等）と子ども参加

◇コミュニティー施設と子ども参加ー高齢者と子どもの共生・共存の道は

◇その他の地域、住民施設、宿泊施設等

★学校内の子どもの居場所づくり

◇学校が子どもの安心できる場所であることの重要性

一人ひとりが大切にされる学校環境の整備

◇学校が「自由の相互承認」の感度を育む場となること

◇ダイバーシティ時代の学校づくり

学校のルールが子どもの権利を侵害してはならないこと

少人数(20人程度)学級とインクルーシブ教育の推進

◇ヤングケアラー等悩みをかかえた子どもが安心して相談できる居場所

＝「スクールカフェ」等、児童会・生徒会による管理運営も視野に

★地域、学校外の子どもの居場所と公的支援の連携

◇不登校支援から「多様な学び」支援への転換

◇学校以外の多様な学びの場による学ぶ権利の行使の支援

◇学校以外の多様な学びの場への経済的支援のあり方

➡みらいる、クレスコーレのような市事業と、民間のフリースクール等の記載方法

E-2 □子どもの相談（安心してつながる、関係づくり）

- ★市は、子どもから直接相談を受けることのできる窓口を設けるとともに、子どもが身近な場所での関係づくりを通じて、困りごとや不安に感じることを気軽に話すことのできるような、多様な相談の場づくりを推進すること
- ★市は、子どもからの相談を受けた人が、必要に応じて子どもを適切な支援につなぐことのできるよう、相談に係わる人たちのネットワークづくりを推進すること

（考え方・理念）

- ・子ども自身の権利を守るため、子ども自身が相談できる場があることが重要です。
- ・子ども自身が自分のことを話しやすい場は、それぞれの子どもによって異なります。そのため、相談の場については、地域に多様な形で用意されていることが重要です。
- ・誰であっても困りごとを相談することができるよう、たとえば、障害のある子どもや外国にルーツを持つ子どもも相談しやすいような環境づくりが必要です。
- ・子ども自身は、自分自身のことについて、誰かに相談できる、または相談することが必要だと感じていないこともあります。子どもが身近な人と、いろいろなことを気軽に話せるような関係をつくることのできる場があることが大切です。
- ・相談を受けた人は子どもとの秘密を守らなければなりません。
- ・相談を受けた際に、子どもを必要な支援につなぐことができるよう、それぞれの相談の場と、市や関係機関の間で、スムーズに連携できる関係性を日頃から構築しておく必要があります。

【★重点課題として議論してきた成果として、骨子案に組み込む考え方、理念を掲げてあります】

上記理念を具現化するためのしくみづくりー公民連携・協働を土台として

★居場所型相談の役割

- ◇子どもの相談と居場所との不可分性（水野委員意見書等）
- ◇市民協働による子ども・若者との「つながり」を創る
 - ➡むさしのプレーパーク視察から
- ◇学校における居場所型相談の基本条件
 - ➡生徒が安心して相談できる「つながり」（人間関係・信頼関係）
- SC、SSWrの専門性の確保
- 学校実践認識としての「情報共有」原則と子どもへの守秘義務（個人情報の保護）との調整の問題・・・制度理念にとどめるか？

★様々なダメージを受けている子どもの相談（SOS）と支援者の役割（発見型相談）

- ➡みらいるほかの若者支援の現場視察から
- ◇支援者側の力量ー発見型相談 ➡権利侵害への気づき、「気になる子ども」理解
- ◇ダメージを受けている子どもが「安心してつながる」ツールの開拓（チャット、ライン等）・・・インターネット相談

★「救済につながる、つなげる相談」の意義・役割の自覚と多様な仕組みづくり

- ◇子どもから直接相談を受けることのできる窓口の整備
- ◇子どもが身近な場所での関係づくりを通じて、困りごとや不安に感じることを気軽に話すことのできるような、多様な相談の場づくり
- ◇相談に係わる支援者のネットワークづくり
- ◇障害のある子どもや外国にルーツを持つ子どもも相談しやすいような環境づくり
- ◇子どもが身近な人と気軽に話せるような関係をつくることのできる場所の用意
 - ➡子どもへの守秘義務ー相談を受けた人は、子どもとの秘密は必ず守ることが必要

E-3 □子どもの参加

- ★子どもに関係のあることを決めるときは、その子どもの意見を聞くように努めること
- ★子どもが自分に関係のあることについて意見を述べた場合、その意見を十分尊重すべきこと
- ★市は、学校づくりやまちづくりについてなど、子どもの生活とかかわることがらについて子どもの意見を聞く機会を設けるように努めること
- ★市は、育ち学ぶ施設の運営に関して、子どもが主体的に参加できるような仕組みづくりを推進すること

(考え方・理念)

- ・市が子どもに関する政策を決めたり、計画を策定したりするときには、大人と同じように、子ども自身からも意見を聞く機会を設けるように努めなければなりません。
- ・学校や地域の施設、子ども居場所など、子どもが利用する場所については、子どもがその運営に関わったり、企画立案をできるような機会を設け、その意見を尊重することが大切です。
- ・未就学児や、障害のある子ども、外国籍の子どもなど、自分でうまく意見を表明できない子どもについては、保護者や支援者から意見を聞くほか、子どもの様子から気持ちを汲み取るといった方法が必要です。

【★重点課題として議論してきた成果として、骨子案に組み込む考え方、理念を掲げてあります】

- ◇子どもの「年齢や発達に応じて」、その意見を十分尊重する……⇔親の権利への制約
 - ➡乳幼児の意見表明権・・・Feeling「気持ち」（＝opinion）
 - ➡未就学児や、障害のある子ども、外国籍の子どもなど、自分でうまく意見を表明できない子どもについては、保護者や支援者から意見を聞くほか、子どもの様子から気持ちを汲み取るといった方法が必要です。
- おとなが新しい力をもつ（ユニセフ『世界子供白書 2003』）

◇自己肯定感低下の問題（前文）―子ども参加こそがカギを握る

- ➡ 能動的な活動意欲＝子ども参加力の向上が課題
- 子ども参加事業の拡充整備により、子どもの自己肯定感の底上げを図る

★子ども参加の質が問われる

- ―権利行使の主体としての子ども（条約5条・12条～17条）
- 意思決定の共有（R・ハート「参加のはしご」
- 参加の権利（参画）とは、意思決定への参加（関与）への権利

★権利行使の主体 子どもの意見表明・参加の権利の行使

- ◇市民としての子ども 子ども会議による社会参加の道
- 意見提言型子ども議会（川崎市ほか）
- 実行型子ども議会（茅野市ほか）
- 予算執行型子ども議会（山形県遊佐町、愛知県新城市ほか）
- （おとな議会議員は子ども議会審議を聞く義務がある―フランス）
- ◇構成員（パートナー）としての子ども 学校・施設運営への参加
- 学校協議会方式（四者協議会―欧米型）
- 学校理事会方式（三者協議会―子ども参加を除外―イギリス型）
- （日本はイギリス型、学校評議員制度、学校運営協議会制度
- コミュニティースクール論・・・三鷹方式）

- ➡子どもの権利条例（子どもの参加の権利保障）と学校評議員制度とをミックスした「学校教育推進会議（四者協議）の制度化（川崎市方式）

★子ども参加支援システムの欠如

- ―子ども参加ファシリテーター（サポーター）研修の必要性、意義
- *ソーシャルワーカーの協力をえて

子ども会議（議会）の設置についての消極的な意見

➡自己肯定感の低下と能動的な参加の欠如の問題

めんどろ派、あきらめ派の台頭

おとな社会の意向・期待・願いに対する子ども側の「忖度参加」傾向

=「あやつり」「みせかけ」的な参加（R・ハート）

➡「真の参加」R・ハート（子どもの権利としての参加、意思検定の共有）

共同決定の原理=子どもとおとなのパートナーシップ

◇子ども参加による学校づくり（育ち学ぶ施設全体の運営参加）

—SSw rによる子ども参加支援を必須として

➡「むさしの市民科」教育の実践の場の確保

学校運営協議会構想と子どもの運営参加について一学校・家庭・地域協働体制

検討委員会

学校評価への子ども参加、以外も検討中

「子どもの声」を聴く仕組みの検討

E-4 多様な学びの場の保障

★不登校支援から「多様な学び」支援への転換

＊不登校の子ども支援—学校復帰を前提としない公的な居場所づくり

➡多様性の時代にあって、自分の意思と力で学ぶ権利

社会的自立への多様な学び支援—2019年10月25日文科省通知へ

＊民間の居場所づくりの支援

「たかが学校に行かないだけで、なぜ死ななければならないのか」（西野博之）

★学校外の多様な学びの場による子どもの学ぶ権利の行使

栃木県高根沢町・町営フリースペース「ひよこの家」—学校給食付

「子どもにとって大切なことは、どこで学ぶかではない。何を学ぶかである」（元町長の言葉）

➡むさしのクレスコーレ（中学生の自由な居場所と相談機能—注目度高い）

公民連携（委託事業：特定NPO法人・文化学習協同ネットワーク）

★学校外の多様な学びへの経済的支援のあり方について

—2016年12月普通教育機会確保法の成立

◇子どものひとしく教育を受ける権利保障と義務教育の無償制（憲法26条1・2項）

➡義務教育期の学校外の普通教育機会の確保に際して、無償制に準じた扱いはできないのか？—2016年確保法の附則3年後の見直し「経済的支援」）

=子どもの学ぶ権利の行使の経済的支援の公平性を確保

※私立学校 私学助成金制度 公立学校とバランスをとってきた
➡「普通教育の機会」として認定できる機関はどこか
「認定フリースクール」構想
(東京都フリースクール等ネットワーク、加瀬教授—東京学芸大学)
「個別学習計画」構想
(馳試案・個別学習計画認定した保護者へ学習支援金支給・義務教育に見做す規定—認定は教育委員会＝市民団体が反発(学校復帰一辺倒の教委では無理)、
中間支援機構を新たに設立する方向
(韓国：学校外青少年支援センター ⇄ 教育庁)

参考

※上越市「フリースクール等利用支援補助金」(出席扱いFS中学生、生活保護世帯、入学日10万・学習費22,500円・体験利用費3000円)
※草津市「不登校支援フリースクール利用助成費」(市認定FS年間90日以上欠席児童の保護者、補助金交付(事業費1,920,000円))
※江北町「フリースクール等奨学金」(出席扱いFS児童生徒保護者の負担軽減、入学準備金2万円、学費・交通費上限4万円等)
※千葉市「学校外教育バウチャー事業」(学校外教育サービスのない子どもに対して、クーポン発券—登録事業者(フリースクール・学習塾・習い事等)、ひとり親家庭・生活保護世帯月額1万円相当クーポン
(2016年12月成立「普通教育機会確保法」13条)
(学校以外の場における学習活動等を行う不登校児童生徒に対する支援)

第十三条 国及び地方公共団体は、不登校児童生徒が学校以外の場において行う多様で適切な学習活動の重要性に鑑み、個々の不登校児童生徒の休養の必要性を踏まえ、当該不登校児童生徒の状況に応じた学習活動が行われることとなるよう、当該不登校児童生徒及びその保護者(学校教育法第十六条に規定する保護者をいう。)に対する必要な情報の提供、助言その他の支援を行うために必要な措置を講ずるものとする。

E-5 個別のニーズを持つ子どもへの支援

- ★個別の配慮を要する子どもへの支援
 - ◇教育、生活の場面における合理的配慮の推進
 - ◇特別な配慮を要する児童生徒への支援の充実
 - ◇インクルーシブ教育の推進
 - ◇子どもの貧困対策
 - ◇ヤングケアラーへの支援
 - ◇外国籍の子どもへの支援

- ◇多様な文化や民族性を肯定するような社会の実現
- ◇自分で発話できない子どもの意見の尊重

➡後藤委員 意見書（参考資料）

- ★障害のある子どもと共に生き、学ぶためのサポート体制の整備
 - ◇合理的配慮
 - ◇意見表明の支援
 - ◇障害オンブズ
- ★発達障がいのある子どもの支援システムについて（制度的空白を埋める）
 - ➡「子どもの権利条約の轍を踏むな」（障がい者権利条約の批准運動の集会主催者の言葉）
法改正抜き批准であったがために一いま「こども基本法」（子ども庁・子どもコミッションを含む）制定運動

E-6 □子どもを支える人びとの支援と連携

- ★支援者に対する支援の必要性
 - 子ども支援者の支援（人材養成・研修、経済的支援等）
 - 支援者に対する研修、スーパーバイズの必要性
 - 支援者が相談できる場所の必要性
 - 支援者(ボランティア)をする方の減少と老年化の課題
 - 将来の支援者の育成の大切さ
 - 支援者の権利や労働環境を守ること
 - 地域の人びとの「子どもの権利」・ジェンダー学習（大上委員委員会前意見から）
- ★家庭への支援
 - 家庭支援―「貧困・格差」、児童虐待への対応
 - ➡過剰な叱責等、ハラスメント行為からの子どもの保護（水野委員意見書から）
- ★学校の教職員への支援
 - 学校の限界をカバーする福祉的・心理的支援、教職員支援
 - 家庭・学校・地域の連携と相互支援―開かれた学校づくり協議会など
 - ➡子ども参加が課題
- ★市民民間団体への支援
 - 公民連携と「協働」システムの拡充（委託事業、指定管理ほか）
 - 市民 NPO・団体への公的支援

F 子どもが安心、安全に生活していくために

F-1 □子どもの事故の防止、事故の事後対応について

■育ち学ぶ施設は、子どもが安心して生活しかつ自発性を損なわないように安全配慮を行うこと

★ 事故の事後対応に関しては、被害者家族との情報共有につとめ、その信頼関係のもとで被害者の意向を尊重して事実の解明、原因の究明、再発防止にとりくむこと

★ 事故に際しては、救急車を呼ぶなど地域の救急医療を活用すること

F-2 □子どもの尊厳を傷つける暴力の防止

★子どもに対する身体的または精神的な暴力は、条例に定める子どもの権利を侵害すること

★しつけや教育的指導といった名目で、子どもに対する体罰や、子どもの品性を傷つけるような過剰な叱責等を行うことも、子どもへの暴力に当たること

★市は、子どもがどのような暴力も受けることなく、安心して暮らせるような環境を整えるよう努めること

【★重点課題として議論してきた成果として、骨子案に組み込む考え方、理念を掲げてあります】

■精神的暴力—いじめ、心理的虐待、ハラスメントなど—規制へのしくみづくり

★子どもオンブズ、SSWr、児相などによる「軽微の暴力」段階の「調整」活動

(考え方・理念)

- ・身体的な暴力だけではなく、過剰な叱責や、ハラスメントなど、精神的な暴力も子どもの権利侵害に当たります。
- ・子どもへの暴力は、大人からだけではなく、子どもから子どもに対して行われるものもあります。
- ・悪口を言ったり、仲間はずれにすることも暴力に当たります。
- ・暴力は、たとえ子どもを傷つける意図なしに行われる場合であっても、認められません。
- ・誰でも「しつけ」や「指導」といった名のもとに、子どもに暴力をふるっていないか、考えなければいけません。学校や家庭等における教育の視点から発生するエデュケイショナル・ハラスメントは、加害者が、子どもの権利侵害を自覚していないことがあります。
- ・子どもに対する暴力を未然にふせぐために、必要な教育や啓発が行われる必要があります。
- ・子どもに対する暴力は直ちに止める必要があります。暴力が直ちに止められない場合、第三者的な立場の支援者・支援機関などによる調整活動による救済が行われる必要があります。

F-3 □虐待の防止

- ★子どもへの虐待は、条例に定める子どもの権利を侵害する行為であること
- ★市は、武蔵野市児童虐待の防止及び子育て家庭への支援に関する条例に基づき、子どもが安心して暮らせる環境を整えること
- ★市は、子どもへの虐待を認めた場合は、関係機関と協力してその家庭に対して必要な支援を行うこと

(考え方・理念)

- ・保護者による身体的・精神的な暴力は、子どもへの虐待に当たります。
- ・子どもはあらゆる虐待から守られなければなりません。もし虐待が起きた場合は、直ちに子どもを守る必要がありますが、虐待を未然に防ぐことのできるような取り組みが重要です。
- ・虐待を行う保護者等への支援もまた、子どもが安心して過ごしていくために重要です。

【★重点課題として議論してきた成果として、骨子案に組み込む考え方、理念を掲げてあります】

- 虐待の連鎖を止めるためのしくみづくり ー太田・放置（餓死）死事件など
- ★虐待傾向の親・保護者の立ち直り支援
(東京：子ども虐待防止センター、大阪：エンパワーメントセンター)
- ★軽度の虐待 地域・民間団体との連携
➡「里親」的な支援
「教育虐待」ー子どもの逃げる権利＝シェルター（カリヨン子どもセンター坪井節子）

F-4 □いじめの防止

- ★子どもへのいじめは、条例に定める子どもの権利を侵害する行為であること
- ★誰であっても、どんな理由があっても、いじめをしてはいけないこと
- ★市は、子どもがいじめを受けることなく、安心して暮らせるような環境を整えるよう努めること
- ★教育委員会は、学校でのいじめ問題について協議するため、関係者による協議会を設置すること
- ★教育委員会、学校は、学校でのいじめの防止に関する基本方針を定めること
- ★子どもへのいじめがあった場合、子どもは直ちにいじめから守られなければならないこと
- ★教育委員会は、学校でいじめを行っていた子どもがいた場合、今後いじめを止めることができるよう、必要な指導及び支援を行うこと
- ★教育委員会、学校は、学校におけるいじめに関する重大事件が発生した場合、その内容について調査を行うとともに、調査結果についていじめを受けた子どもやその保護者の意向やプライバシー保護に十分配慮しながら公表すること

【★重点課題として議論してきた成果として、骨子案に組み込む考え方、理念を掲げてあります】

- いじめの解決主体として子ども観の宣言 ➡ 「いじめから守る」保護型対策の限界
- ★SOS（助けを求める）を出せる子どもへの支援 山崎聡一郎『こども六法』
➡子どもの権利学習、SOS 学習 CAP の参加型学習
- ★救済につながる相談活動の重要性
SOS を救済につなげる ー子どもオンブズの成立基盤
- ★児童会、生徒会などがいじめ問題解決にとりくむことについて情報提供その他の支援を行うこと
- ★いじめの原因にあるストレスを軽減していくために、子どもたちが「やってみたい」ことができる参加型の楽しい学校づくりを推進すること

(考え方・理念)

- ・学校は、子どもが安心できる場でなければなりません。
- ・いじめが起きた場合、子どもは直ちにいじめから守られなければなりません、子どもに対するいじめは、未然に防ぐことが重要です。
- ・教育委員会では、関係者による協議会の設置や、いじめ防止の基本方針を定めるなど、いじめの起こらない学校づくりを進める必要があります。
- ・学校は、いじめから子どもを守るという視点だけでなく、子ども自身が主体的にいじめについて考え、解決を図ることができるよう、子どもへの権利学習を行う必要があります。
- ・いじめが起こる背景として、子どものストレスが考えられます。子どもがストレスを過度に感じることのない生活を送ることができるような環境づくりが必要です。
- ・学校は、いじめを行う子どもへの必要な指導及び支援も大切にしなければなりません。
- ・学校で重大ないじめがあった場合、教育委員会、学校はその内容を隠すことなく、事実を明らかにする責務があります。

F-5 子どもの権利侵害の相談・救済の仕組み―第三者的相談救済機関の創設

- ★条例に定められた子どもの権利を守るとともに、子どもの権利が侵害された場合の救済を行うため、子どもオンブズパーソン（子どもの権利擁護委員。以下「オンブズパーソン」と言う。）を置くこと
- ★オンブズパーソンは、子どもの権利を守るため以下の職務を行うこと
 - ・子どもの権利の侵害についての相談に応じ、必要な支援をすること
 - ・子どもの権利の侵害について、必要な調査をすること
 - ・子どもの権利の侵害について、関係機関や当事者間の調整及び要請を行うこと
 - ・子どもの権利保障を妨げている制度への改善・要請の提言を市に行うこと
 - ・改善・要請を行った提言に関して、市の対応状況等について公表すること
 - ・子どもの権利擁護に関し、権利学習の促進等、普及・啓発を行うこと
- ★オンブズパーソンを補佐するため、子どもの権利に係る相談・調査専門員（以下「相談・調査専門員」と言う。）を置くこと
- ★相談・調査専門員は、子どもや市民、関係機関からの相談に応じ、必要に応じて内容をオンブズパーソンに報告すること
- ★誰であっても、子どもの権利が侵害されていると感じた時は、直接、オンブズパーソン又は相談・調査専門員に、相談することができること
- ★学校その他の関係機関は、オンブズパーソンが行う調査や調整に対して全面的に協力すること
- ★学校でいじめに関する重大事件が発生し、かつ教育委員会の調査の報告に係る重大事態への対処または当該重大事態と同種の重大事態の発生を防止するため必要があると認める場合、第三者による調査委員会を設置し、改めて調査を行うこと
- ★上記の第三者による調査委員会を設置する場合、調査委員はオンブズパーソンが推薦すること

【★重点課題として議論してきた成果として、骨子案に組み込む考え方、理念を掲げてあります】

※実施体制のイメージについては、資料8参照

（考え方）

- ・子どもの権利が侵害された場合、直ちに救済されることが重要ですが、通常の生活の中で権利の侵害を止めることができないとき、第三者的な立場の機関が、子どもの権利を救済することが必要です。そのための機関として子どもオンブズパーソンを設置します。
- ・オンブズパーソンは、子どもの最善の利益を守ることを基本として、子どもへの相談支援を行います。また、立場や考え方の違う当事者や関係機関に対する調整活動を行い、権利を侵害されている子どもを救済します。
- ・子どもの権利を守るためには、個別の事例について、救済措置を行うだけでなく、必要に応じて市の制度等の改善について提案することも必要です。

- ・子どもへの権利侵害を防ぐためには、子どもや市民、関係機関に対する、子どもの権利に関する普及・啓発も重要になります。子どもの権利の普及・啓発は、権利の侵害を受けた子どもが、誰かに救済を求められるようになることにもつながります。こうした普及・啓発の役割は、オンブズパーソンが担うことが望ましいものです。
 - ・オンブズパーソンが十分効果を発揮するためには、オンブズパーソンの職務遂行を補佐する、常設の相談・調査専門員の設置が必要です。
 - ・オンブズパーソンがその機能を発揮するためには、オンブズパーソンに必要な権限が与えられていることが重要です。そのため、オンブズパーソンが実施する調整、調査活動等には、学校や関係機関は全面的に協力する必要があることを、条例で規定する必要があります。
 - ・学校でいじめに関する重大事件が発生した場合、まず教育委員会が調査を行いますが、市がその報告に係る重大事態への対処または当該重大事態と同種の重大事態の発生を防止するため必要があると認める場合は、第三者的な立場の調査委員会を設置する必要があります。その際は、子どもの権利を守る専門機関であるオンブズパーソンが、調査委員会の人選を行うことが適当です。

G子どもの権利を保障する市の施策づくりとその水準維持・発展

- G-1子どもの計画の策定方法

※市での条例の推進体制の案については、資料9参照
- G-2子どもの計画の推進方法
- G-3子ども計画実施結果の評価・検証方法

H雑則